

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年9月13日まで（2014年10月3日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	優先証券プラス・オープン為替ヘッジありコース（毎月決算型）	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス受益証券およびマネー・プールマザーファンド受益証券
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	米ドル建の優先株、優先リート、CoCos
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを実質的な主要投資対象とします。</li> <li>・ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。</li> <li>・保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）



第14期（決算日：2016年1月13日）  
 第15期（決算日：2016年2月15日）  
 第16期（決算日：2016年3月14日）  
 第17期（決算日：2016年4月13日）  
 第18期（決算日：2016年5月13日）  
 第19期（決算日：2016年6月13日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「優先証券プラス・オープン為替ヘッジありコース（毎月決算型）」は、去る6月13日に第19期の決算を行いましたので、法令に基づいて第14期～第19期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績 .....	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移 .....	2
◇運用経過 .....	3
◇今後の運用方針 .....	7
◇1万口当たりの費用明細 .....	8
◇売買及び取引の状況 .....	9
◇利害関係人との取引状況等 .....	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況 .....	9
◇組入資産の明細 .....	9
◇投資信託財産の構成 .....	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	10
◇損益の状況 .....	11
◇分配金のお知らせ .....	12
◇お知らせ .....	12

## 投資対象ファンドのご報告

◇プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス .....	14
◇マネー・プール マザーファンド .....	15

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金			債 券 組 入 比	債 券 先 物 比	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰	落	中 率				
(設定日) 2014年10月3日	円 10,000	円 －		% －	% －	% －	百万円 293	
1期(2014年12月15日)	10,003	25		0.3	0.0	－	416	
2期(2015年1月13日)	10,068	25		0.9	0.0	－	423	
3期(2015年2月13日)	10,210	25		1.7	0.0	－	440	
4期(2015年3月13日)	10,240	25		0.5	0.0	－	459	
5期(2015年4月13日)	10,335	25		1.2	0.0	－	474	
6期(2015年5月13日)	10,196	25		△1.1	0.0	－	426	
7期(2015年6月15日)	10,145	25		△0.3	0.0	－	372	
8期(2015年7月13日)	10,116	25		△0.0	0.0	－	337	
9期(2015年8月13日)	10,150	25		0.6	0.0	－	324	
10期(2015年9月14日)	10,101	25		△0.2	0.0	－	310	
11期(2015年10月13日)	10,061	25		△0.1	0.0	－	301	
12期(2015年11月13日)	10,164	25		1.3	0.0	－	285	
13期(2015年12月14日)	10,085	25		△0.5	0.0	－	332	
14期(2016年1月13日)	10,142	25		0.8	0.0	－	329	
15期(2016年2月15日)	9,504	25		△6.0	0.0	－	305	
16期(2016年3月14日)	10,031	25		5.8	0.0	－	323	
17期(2016年4月13日)	9,957	25		△0.5	0.0	－	252	
18期(2016年5月13日)	10,090	25		1.6	0.0	－	237	
19期(2016年6月13日)	10,003	25		△0.6	0.0	－	215	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第14期	(期 首) 2015年12月14日	円 10,085	% —	% 0.0	% —	% —	% 98.0
	12月末	10,150	0.6	0.0	—	—	98.0
	(期 末) 2016年1月13日	10,167	0.8	0.0	—	—	98.0
第15期	(期 首) 2016年1月13日	10,142	—	0.0	—	—	98.0
	1月末	10,053	△0.9	0.0	—	—	98.0
	(期 末) 2016年2月15日	9,529	△6.0	0.0	—	—	98.0
第16期	(期 首) 2016年2月15日	9,504	—	0.0	—	—	98.0
	2月末	9,817	3.3	0.0	—	—	98.0
	(期 末) 2016年3月14日	10,056	5.8	0.0	—	—	98.0
第17期	(期 首) 2016年3月14日	10,031	—	0.0	—	—	98.0
	3月末	10,041	0.1	0.0	—	—	95.7
	(期 末) 2016年4月13日	9,982	△0.5	0.0	—	—	98.0
第18期	(期 首) 2016年4月13日	9,957	—	0.0	—	—	98.0
	4月末	10,117	1.6	0.0	—	—	98.0
	(期 末) 2016年5月13日	10,115	1.6	0.0	—	—	98.0
第19期	(期 首) 2016年5月13日	10,090	—	0.0	—	—	98.0
	5月末	10,037	△0.5	0.0	—	—	101.9
	(期 末) 2016年6月13日	10,028	△0.6	0.0	—	—	98.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

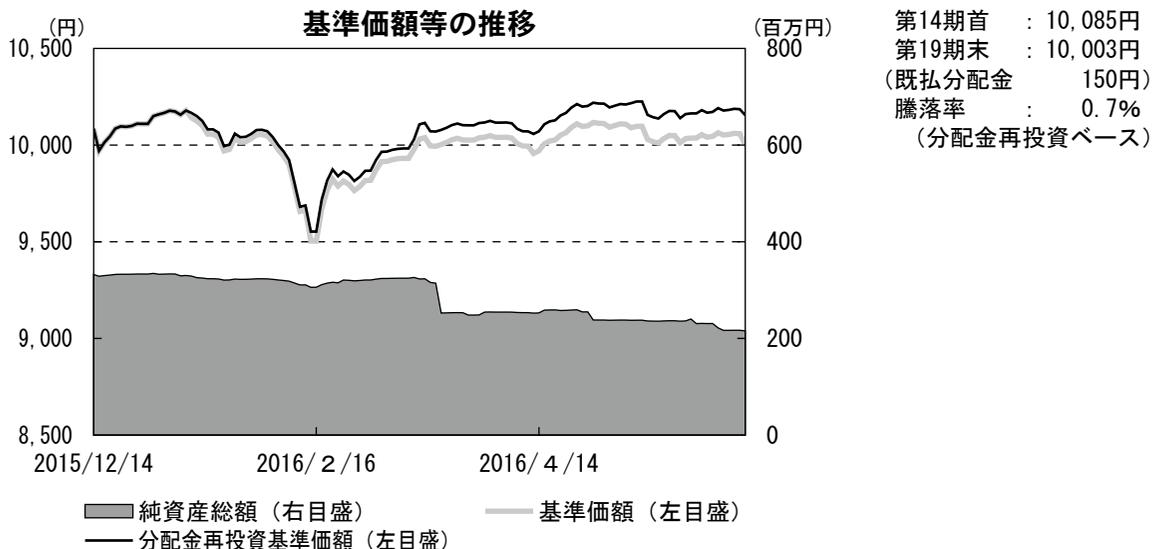
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当作成期中の基準価額等の推移について

（第14期～第19期：2015/12/15～2016/6/13）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	優先株、優先リートからの分配、C o C o sからの利息収入の積み上げなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	為替ヘッジコスト（金利差相当分）や信託報酬などの費用が、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第14期～第19期：2015/12/15～2016/6/13）

## ◎優先証券市況

- ・当作成期を通して見ると、優先証券市場は上昇しました。当作成期首から2016年2月前半にかけては、中国経済の先行きに対する懸念が意識されたことや、ドイツ銀行の軟調な決算発表などをきっかけに、欧州の金融機関に対する信用懸念が高まったことなどを背景に優先証券市場は軟調な展開となりました。しかし、その後はECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和策を発表したことや、原油価格が上昇したことが好感され、投資家心理が改善し、優先証券市場は上昇しました。

## ◎国内短期金融市場の動向

## ＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用開始を受けて、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

## ＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。2016年1月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると一時的にマイナス0.2%程度まで急低下したものの、急低下の反動からマイナス0.1%程度まで上昇しました。その後、再び低下傾向となり、足下ではマイナス0.27%程度で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ＜優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）＞

- ・ 当作成期を通じて、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス受益証券を高位に組み入れ、当作成期末における組入比率は98.0%としました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

### ＜プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス＞

- ・ 米ドル建の優先株、優先リート、C o C o s に投資を行い、保有する米ドル建資産について、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・ ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析などに基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通しなどに基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行いました。

#### ◎資産別配分

- ・ 資産別配分では、優先株やC o C o s の比率を優先リートと比較して高めとしました。

#### ◎銘柄

- ・ 個別銘柄では、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念などから、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループのC o C o s などが軟調に推移した一方、米国景気の回復などを背景にノーススター・リアルティ・ファイナンスの優先リートなどが堅調な展開となりました。
- ・ 当作成期は、優先株、優先リートからの分配、C o C o s からの利息収入の積み上げなどがプラスに寄与し、ポートフォリオのリターンはプラスとなりました。

### （ご参考）

資産別組入比率 （現地2016年5月末時点）

資産区分	比率
C o C o s	37.1%
優先株	36.3%
優先リート	25.4%
キャッシュ等	1.2%
合計	100.0%

※比率は投資先ファンドの純資産総額対比です。

（注）当記載は、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

### 〈マネー・プール マザーファンド〉

- ・基準価額は当作成期首に比べて上昇しました。
- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引やコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行いました。その結果、日銀のマイナス金利導入による金利低下を受けて保有債券の評価額が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間などを勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2015年12月15日～ 2016年1月13日	2016年1月14日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月13日	2016年4月14日～ 2016年5月13日	2016年5月14日～ 2016年6月13日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.246%	0.262%	0.249%	0.250%	0.247%	0.249%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	427	433	452	462	478	481

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス受益証券を主要投資対象とします。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

### <プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス>

#### ◎運用環境の見通し

- ・優先証券は相対的に高い利回りや信用リスクの改善、スプレッドのさらなる縮小の可能性などから、引き続き投資家にとって魅力的であると考えています。加えて金融機関に対する資本規制の強化は、金融機関の信用力改善に寄与すると見込んでいます。米国では2015年12月に利上げが実施された他、米連邦準備制度理事会（FRB）は今後も緩やかに利上げを継続する姿勢を示しています。ただし、世界経済の成長が緩やかなペースにとどまっていることやドル高、低インフレ環境などが、利上げの幅やペースに影響を及ぼすと考えています。また、優先証券は金利が上昇するような局面でも相対的に高い利回りを求める市場参加者の需要などから底堅く推移するとみています。こうした環境の中、優先証券の中では、利回りが高く、固定金利から変動金利に転換する構造を持つような銘柄が魅力的であると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・米ドル建の優先株、優先リート、C o C o sに投資を行い、保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析などに基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通しなどに基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行います。主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、C o C o sに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上をめざします。

（注）当記載は、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

### <マネー・プール マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続されると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引やコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月15日～2016年6月13日）

項目	第14期～第19期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社）  （販売会社） （受託会社）	61円 (22)  (38) ( 2)	0.607% (0.215)  (0.376) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価  交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用） （その他）	1 ( 1) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	62	0.612	
作成期中の平均基準価額は、10,035円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

## 投資信託証券

銘柄	柄	第14期～第19期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	千口 2	千円 27,028	千口 13	千円 137,700

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年6月13日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

## ○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第13期末		第19期末		
		口数	金額	口数	評価額	比率
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	千口 32	千円 21	千口 21	千円 211,381	% 98.0
	合計	32	21	21	211,381	98.0

(注) 比率は優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

## 親投資信託残高

銘柄	柄	第13期末		第19期末	
		口数	金額	口数	評価額
	マネー・プール マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 9	千円 10

## ○投資信託財産の構成

（2016年6月13日現在）

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 211,381	% 97.6
マネー・プール マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	5,110	2.4
投資信託財産総額	216,501	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末
	2016年1月13日現在	2016年2月15日現在	2016年3月14日現在	2016年4月13日現在	2016年5月13日現在	2016年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	333,521,035	307,016,427	329,090,427	253,391,253	238,474,501	216,501,223
コール・ローン等	10,924,374	7,369,336	7,570,150	5,902,542	5,592,476	5,110,141
投資信託受益証券(評価額)	322,586,640	299,637,072	316,710,271	247,378,705	232,872,019	211,381,076
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,005	10,008	10,006	10,006	10,006	10,006
未収入金	—	—	4,800,000	100,000	—	—
未収利息	16	11	—	—	—	—
(B) 負債	4,381,854	1,160,525	5,916,206	899,056	839,530	781,084
未払収益分配金	811,354	804,517	805,410	633,974	588,781	539,163
未払解約金	3,235,001	—	4,809,345	—	—	—
未払信託報酬	332,562	352,893	298,817	262,766	248,538	239,789
未払利息	—	—	—	—	10	7
その他未払費用	2,937	3,115	2,634	2,316	2,201	2,125
(C) 純資産総額(A-B)	329,139,181	305,855,902	323,174,221	252,492,197	237,634,971	215,720,139
元本	324,541,895	321,807,185	322,164,335	253,589,710	235,512,764	215,665,339
次期繰越損益金	4,597,286	△15,951,283	1,009,886	△1,097,513	2,122,207	54,800
(D) 受益権総口数	324,541,895口	321,807,185口	322,164,335口	253,589,710口	235,512,764口	215,665,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,142円	9,504円	10,031円	9,957円	10,090円	10,003円

## ○損益の状況

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2015年12月15日～ 2016年1月13日	2016年1月14日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月13日	2016年4月14日～ 2016年5月13日	2016年5月14日～ 2016年6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,419,070	1,376,408	1,429,326	1,152,534	1,019,953	857,338
受取配当金	1,418,739	1,376,054	1,429,315	1,152,534	1,020,366	857,564
受取利息	331	354	11	—	—	5
支払利息	—	—	—	—	△ 413	△ 231
(B) 有価証券売買損益	1,578,673	△20,725,717	16,517,643	△ 2,152,345	2,954,737	△1,945,314
売買益	1,618,468	△ 95	16,745,084	213,801	3,296,841	139,790
売買損	△ 39,795	△20,725,622	△ 227,441	△ 2,366,146	△ 342,104	△2,085,104
(C) 信託報酬等	△ 335,499	△ 356,008	△ 301,451	△ 265,082	△ 250,739	△ 241,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,662,244	△19,705,317	17,645,518	△ 1,264,893	3,723,951	△1,329,878
(E) 前期繰越損益金	978,633	2,804,187	△17,444,650	△ 457,707	△2,147,226	890,052
(F) 追加信託差損益金	1,767,763	1,754,364	1,614,428	1,259,061	1,134,263	1,033,789
(配当等相当額)	( 3,140,720)	( 3,119,908)	( 3,295,218)	( 2,932,685)	( 2,878,019)	( 2,759,614)
(売買損益相当額)	(△ 1,372,957)	(△ 1,365,544)	(△ 1,680,790)	(△ 1,673,624)	(△1,743,756)	(△1,725,825)
(G) 計(D+E+F)	5,408,640	△15,146,766	1,815,296	△ 463,539	2,710,988	593,963
(H) 収益分配金	△ 811,354	△ 804,517	△ 805,410	△ 633,974	△ 588,781	△ 539,163
次期繰越損益金(G+H)	4,597,286	△15,951,283	1,009,886	△ 1,097,513	2,122,207	54,800
追加信託差損益金	1,767,763	1,754,364	1,614,428	1,259,061	1,134,263	1,033,789
(配当等相当額)	( 3,140,720)	( 3,119,908)	( 3,295,218)	( 2,932,685)	( 2,878,019)	( 2,759,614)
(売買損益相当額)	(△ 1,372,957)	(△ 1,365,544)	(△ 1,680,790)	(△ 1,673,624)	(△1,743,756)	(△1,725,825)
分配準備積立金	10,721,391	10,841,278	11,281,389	8,794,800	8,380,335	7,626,225
繰越損益金	△ 7,891,868	△28,546,925	△11,885,931	△11,151,374	△7,392,391	△8,605,214

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 329,525,945円  
 作成期中追加設定元本額 23,974,698円  
 作成期中一部解約元本額 137,835,304円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0003円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年12月15日～ 2016年1月13日	2016年1月14日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月13日	2016年4月14日～ 2016年5月13日	2016年5月14日～ 2016年6月13日
費用控除後の配当等収益額	1,260,246円	1,020,404円	1,405,332円	887,455円	955,616円	615,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	3,140,720円	3,119,908円	3,295,218円	2,932,685円	2,878,019円	2,759,614円
分配準備積立金額	10,272,499円	10,625,391円	10,681,467円	8,541,319円	8,013,500円	7,549,948円
当ファンドの分配対象収益額	14,673,465円	14,765,703円	15,382,017円	12,361,459円	11,847,135円	10,925,002円
1万円当たり収益分配対象額	452円	458円	477円	487円	503円	506円
1万円当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	811,354円	804,517円	805,410円	633,974円	588,781円	539,163円

## ○分配金のお知らせ

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
1 万口当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年6月13日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体（232,152千口）の内容です。

国内公社債

(A)国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第19期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 180,000	千円 180,759	% 77.5	% —	% —	% —	% 77.5
合 計	180,000	180,759	77.5	—	—	—	77.5

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B)国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第19期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第98回利付国債（5年）	0.3	30,000	30,001	2016/6/20
第282回利付国債（10年）	1.7	150,000	150,757	2016/9/20
合 計		180,000	180,759	

## 〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

なお、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の第19期決算日（2016年6月13日）現在において、入手し得る直近の決算データが存在しないため、掲載していません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosを主要投資対象とします。 *優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。</li> <li>2. JPYクラスでは以下の為替戦略をとります。 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> <li>3. 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</li> </ol>
投 資 顧 問 会 社	コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2014年10月3日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」について  
1986年の設立以来、高水準のインカムゲインが期待できる資産に注目した商品を提供しています。コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの持株会社は、独立系のコーヘン&スティアーズ・インクであり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

# マネー・プール マザーファンド

## 《第13期》決算日2016年1月14日

[計算期間：2015年7月15日～2016年1月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月14日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
	円		%	%	%	百万円
9期(2014年1月14日)	10,042		0.0	90.4	—	1,437
10期(2014年7月14日)	10,045		0.0	93.4	—	1,284
11期(2015年1月14日)	10,047		0.0	84.8	—	1,179
12期(2015年7月14日)	10,049		0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—	852

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰	落			
(期首) 2015年7月14日	円 10,049		% —	% 85.2	% —	% —
7月末	10,049		0.0	81.4	—	—
8月末	10,049		0.0	73.7	—	—
9月末	10,049		0.0	60.9	—	—
10月末	10,049		0.0	55.9	—	—
11月末	10,049		0.0	76.4	—	—
12月末	10,049		0.0	76.4	—	—
(期末) 2016年1月14日	10,049		0.0	70.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

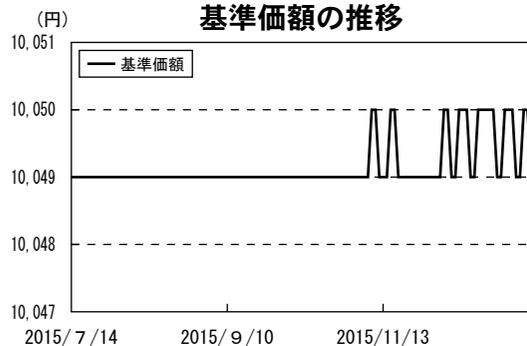
## 当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2015/7/15～2016/1/14)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

## 基準価額の推移



## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	残存期間が1年以内の国債、国庫短期証券を中心に投資を行い、利子等収益が積みあがったことが、基準価額のプラスに寄与しました。
下落要因	期末にかけての金利上昇により、保有債券の評価額が下落したことが、基準価額のマイナスに作用しました。

## 投資環境について

(第13期：2015/7/15～2016/1/14)

### ◎国内短期金融市場

#### <無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

#### <国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締まりなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、利子等収益は積みあがったものの、期末にかけて金利が上昇したことにより保有債券の評価額が下落したことなどの影響から、基準価額は横ばいとなりました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続されると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年7月15日～2016年1月14日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月15日～2016年1月14日)

## 公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	19,053,657	18,253,598 ( 900,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月15日～2016年1月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 99	百万円 6.6	%	百万円 -	百万円 -	% -

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年1月14日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	596,500 (200,000)	599,097 (200,000)	70.3 (23.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	70.3 (23.5)
合 計	596,500 (200,000)	599,097 (200,000)	70.3 (23.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	70.3 (23.5)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&amp;Pの格付けのうち高いものを採用しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第566回国庫短期証券	—	200,000	200,000	2016/2/1
第98回利付国債(5年)	0.3	100,000	100,143	2016/6/20
第277回利付国債(10年)	1.6	67,900	68,088	2016/3/20
第279回利付国債(10年)	2.0	28,600	28,698	2016/3/20
第280回利付国債(10年)	1.9	50,000	50,408	2016/6/20
第282回利付国債(10年)	1.7	150,000	151,759	2016/9/20
合 計		596,500	599,097	

## ○投資信託財産の構成

(2016年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	599,097	69.3
コール・ローン等、その他	265,754	30.7
投資信託財産総額	864,851	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	864,851,365
コール・ローン等	264,330,720
公社債(評価額)	599,097,253
未収利息	923,848
前払費用	499,544
(B) 負債	12,845,587
未払解約金	12,845,587
(C) 純資産総額(A-B)	852,005,778
元本	847,818,437
次期繰越損益金	4,187,341
(D) 受益権総口数	847,818,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

## ○損益の状況 (2015年7月15日～2016年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,166,843
受取利息	1,166,843
(B) 有価証券売買損益	△1,108,066
売買益	594
売買損	△1,108,660
(C) 当期損益金(A+B)	58,777
(D) 前期繰越損益金	3,991,676
(E) 追加信託差損益金	8,294,094
(F) 解約差損益金	△8,157,206
(G) 計(C+D+E+F)	4,187,341
次期繰越損益金(G)	4,187,341

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 817,500,936円  
期中追加設定元本額 1,688,467,883円  
期中一部解約元本額 1,658,150,382円  
また、1口当たり純資産額は、期末1.0049円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。  
(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円

新興国公社債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,989円
新興国公社債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンド (年2回決算型)	15,830,391円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドII (年2回決算型)	6,986,485円
日本株 2.5ブルベア・オープンII (マナー・プール・ファンドVIII)	514,333,828円
マナー・プール・ファンドIV	977,929円
マナー・プール・ファンドVI	103,149,659円
マナー・プール・ファンドVII (適格機関投資家専用)	976,561円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	137,774,158円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997円
リスク・パリティαオープン	995円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円

国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	15,412,317円
国際・キャピタル	日本株式オープン (通貨選択型)	マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	3,319,231円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)			4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)			4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン (為替プレミアムコース (毎月決算型)			99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン (為替ヘッジありコース (毎月決算型)			9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン (為替ヘッジありコース (年2回決算型)			9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン (為替ヘッジなしコース (毎月決算型)			9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン (為替ヘッジなしコース (年2回決算型)			9,957円
優先証券プラス・オープン (為替プレミアムコース (毎月決算型)			9,956円
優先証券プラス・オープン (為替ヘッジありコース (毎月決算型)			9,956円
優先証券プラス・オープン (為替ヘッジなしコース (毎月決算型)			9,956円
優先証券プラス・オープン (為替プレミアムコース (年2回決算型)			9,956円
優先証券プラス・オープン (為替ヘッジありコース (年2回決算型)			9,956円
優先証券プラス・オープン (為替ヘッジなしコース (年2回決算型)			9,956円
米国成長株オープン			996円
世界CoCosオープン (為替プレミアムコース (毎月決算型)			9,953円
世界CoCosオープン (為替ヘッジありコース (毎月決算型)			9,953円
世界CoCosオープン (為替ヘッジなしコース (毎月決算型)			9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型			9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型			9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型			9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型			9,952円
合計			847,818,437円